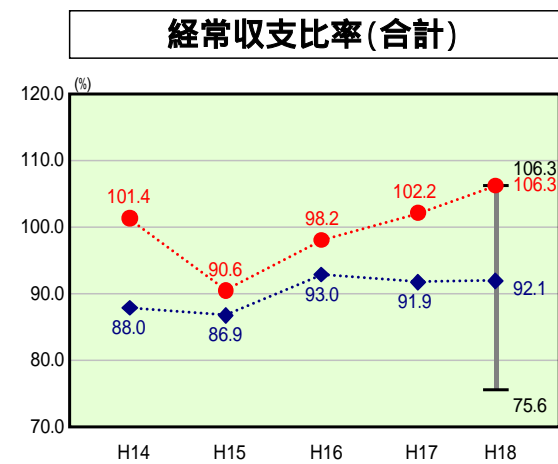


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

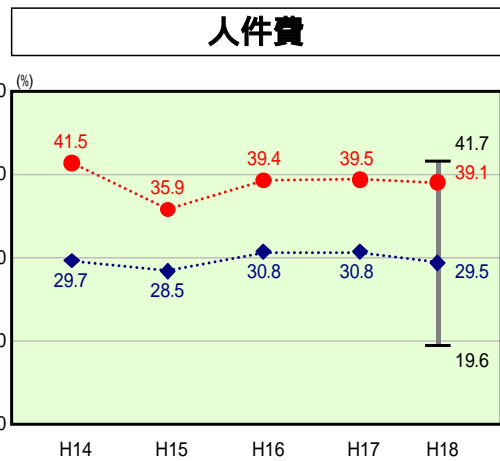
経常収支比率の分析



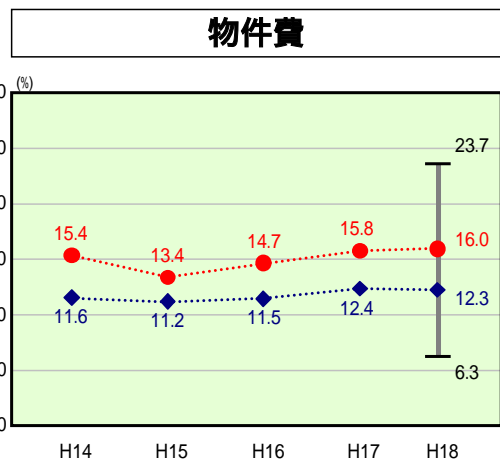
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	68,424人(H19.3.31現在)
面積	86.37 km ²
歳入総額	25,469,240千円
歳出総額	24,312,874千円
実質収支	907,171千円

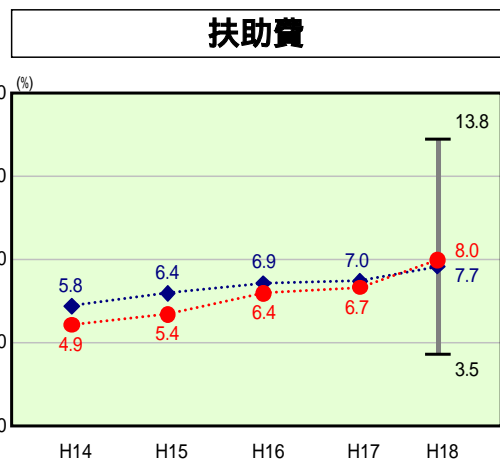
H18類似団体内順位 127/127
全国市町村平均 90.3
奈良県市町村平均 97.9



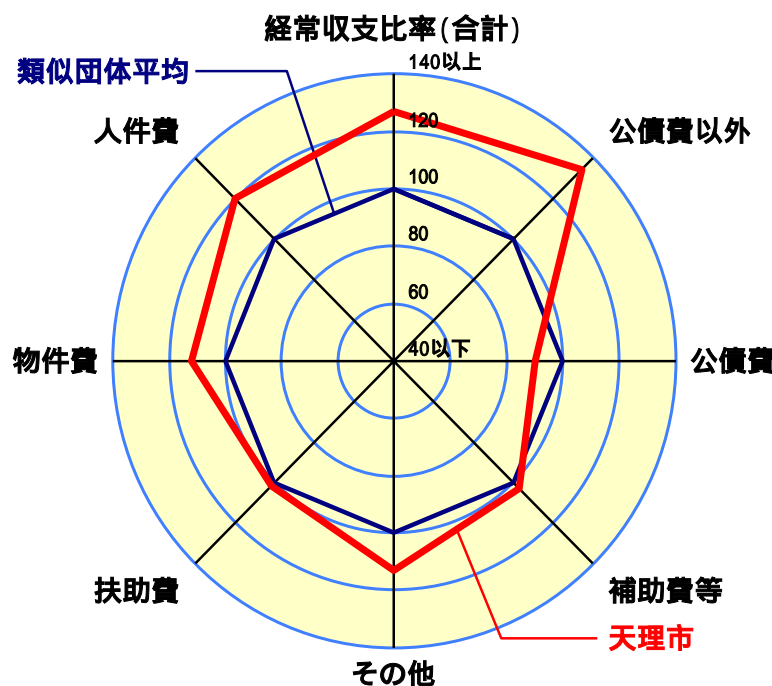
H18類似団体内順位 123/127
全国市町村平均 28.2
奈良県市町村平均 31.6



H18類似団体内順位 109/127
全国市町村平均 12.9
奈良県市町村平均 14.7



H18類似団体内順位 78/127
全国市町村平均 8.6
奈良県市町村平均 7.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

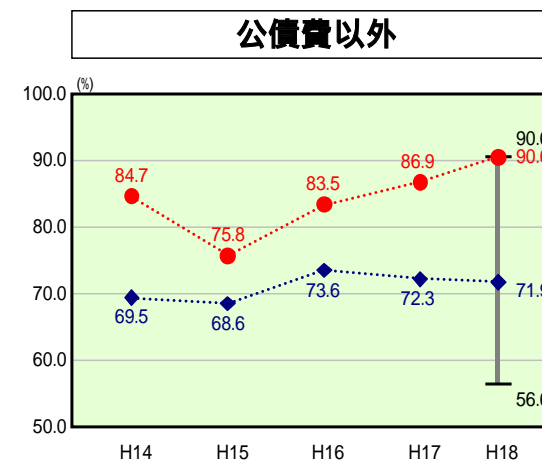
分析欄

経常収支比率の分析
過去より高い水準で推移しており、施設関係の人件費や維持管理の物件費による影響が高い。また、平成18年度については、下水道事業に対する繰出基準の見直しにより、その他の項目の影響で更に高い数値となった。今後は、指定管理の推進等施設管理経費の削減や退職者と比較した新規採用の抑制により人件費を抑制し、数値の改善を目指す。

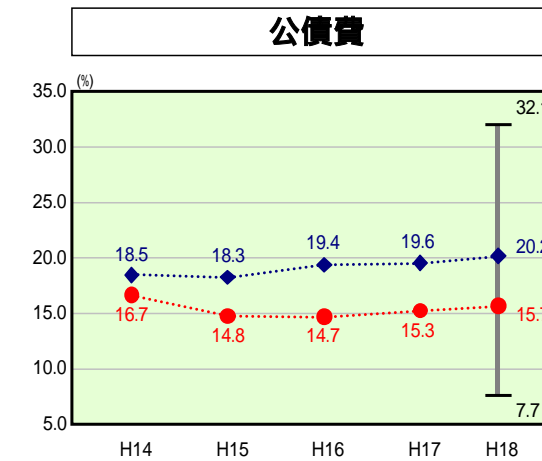
人件費及び人件費に準ずる費用の分析
人件費の目的別比較では、民生・教育関係で類似団体を上回っている。また、準ずる費用では、広域消防の関係により一部事務組合負担金が類似団体平均を上回っている。人件費については、今後の団塊の世代の大量退職により多額の退職金が見込まれるが、新規採用の抑制により職員給の削減が見込まれる。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析
公債費については、類似団体と比較し低い水準となっており今後も同水準となる。ただし、公営企業債等の償還の財源に充てたと認められる繰入金については、本市の下水道事業の進捗の結果として、類似団体に比較して多くなっている。

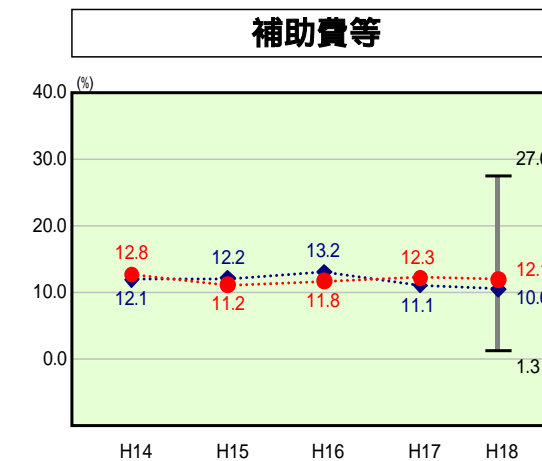
普通建設事業費の分析
過去類似団体と比較して低い水準で推移していたが、平成18年度については上回っている。原因としては、大型事業である火葬場建設によるものであり、平成18年度で完了したことにより低い水準に戻る予定である。



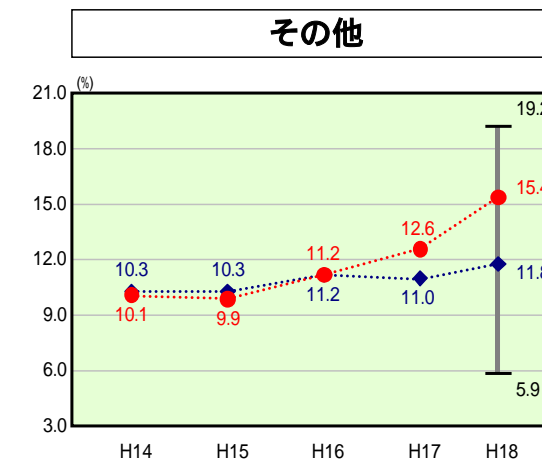
H18類似団体内順位 127/127
全国市町村平均 70.5
奈良県市町村平均 74.0



H18類似団体内順位 21/127
全国市町村平均 19.8
奈良県市町村平均 23.9



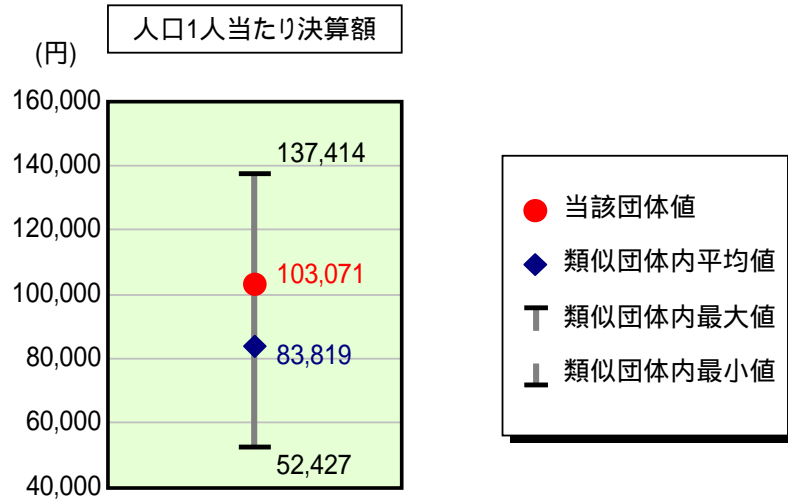
H18類似団体内順位 68/127
全国市町村平均 10.2
奈良県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 114/127
全国市町村平均 10.6
奈良県市町村平均 11.5

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



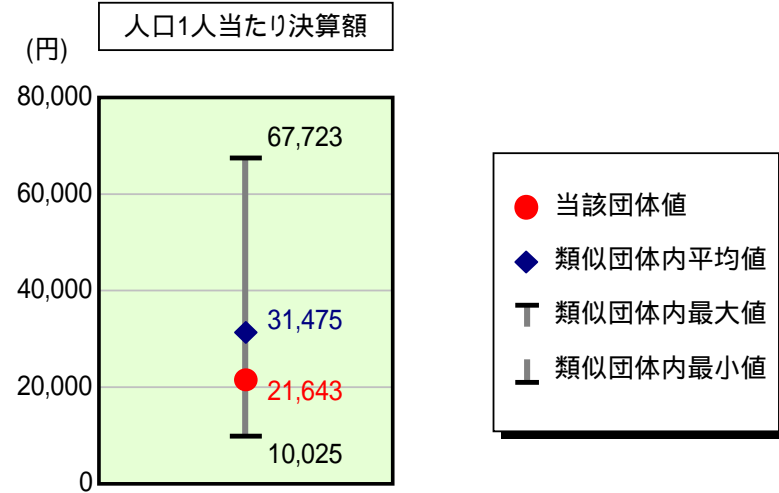
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	6,140,442	89,741	77,107	16.4
賃金(物件費)	133,055	1,945	3,450	43.6
一部事務組合負担金(補助費等)	810,777	11,849	6,449	83.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	84,726	1,238	707	75.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	225,064	3,289	2,833	16.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	114,713	1,677	1,730	3.1
退職金	456,213	6,667	8,460	21.2
合計	7,052,564	103,071	83,819	23.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.03	8.20	0.83
ラスパイレス指数	98.4	97.3	1.1

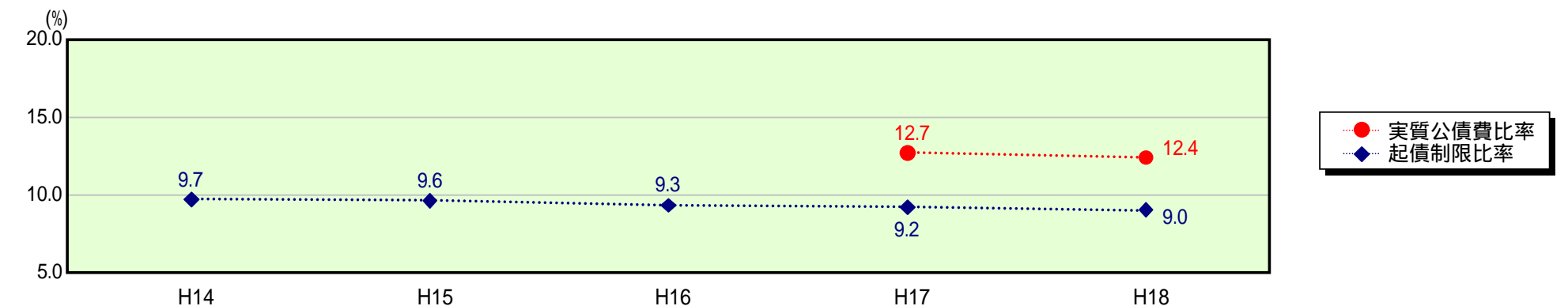
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

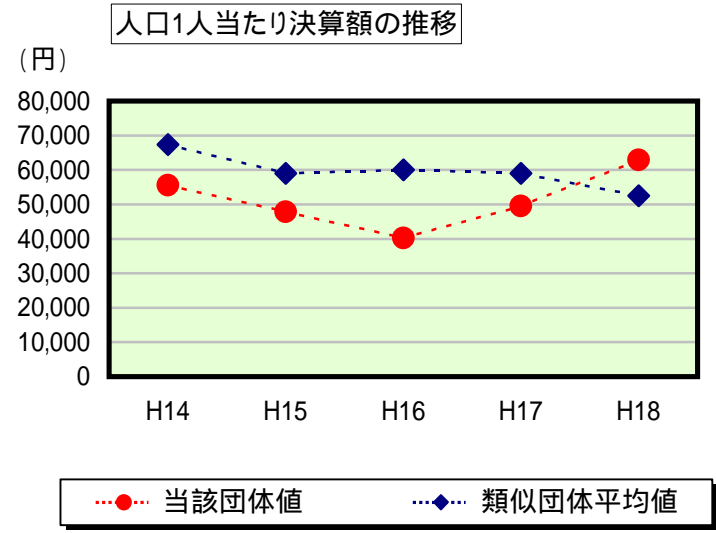
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,182,777	31,901	46,879	32.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,284,190	18,768	12,453	50.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	32,496	475	4,468	89.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,748	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,688	98	21	366.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,025,249	29,599	34,112	13.2
合計	1,480,902	21,643	31,475	31.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,835,188	55,557	23.0	67,339	16.2	6.8
うち単独分	2,351,321	34,062	20.3	40,412	12.0	8.3
H15	3,303,399	47,895	13.8	58,976	12.4	1.4
うち単独分	2,580,658	37,416	9.8	37,803	6.5	16.3
H16	2,766,810	40,252	16.0	59,990	1.7	17.7
うち単独分	2,356,671	34,285	8.4	35,137	7.1	1.3
H17	3,402,621	49,540	23.1	59,039	1.6	24.7
うち単独分	2,526,009	36,777	7.3	34,986	0.4	7.7
H18	4,303,700	62,898	27.0	52,453	11.2	38.2
うち単独分	3,137,181	45,849	24.7	30,509	12.8	37.5
過去5年間平均	3,522,344	51,228	0.5	59,559	7.9	7.4
うち単独分	2,590,368	37,678	2.6	35,769	7.8	10.4